

研究開発システム関連指標

・研究開発独立行政法人(研究開発型)に関するデータ....	2
・研究開発独立行政法人(資金配分型)に関するデータ....	13
・産学独連携に関するデータ.....	30
・知的財産権に関するデータ.....	45
・人財に関するデータ.....	54
・評価に関するデータ.....	81

研究開発独立行政法人 (研究開発型)に関するデータ

「独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果」から抜粋

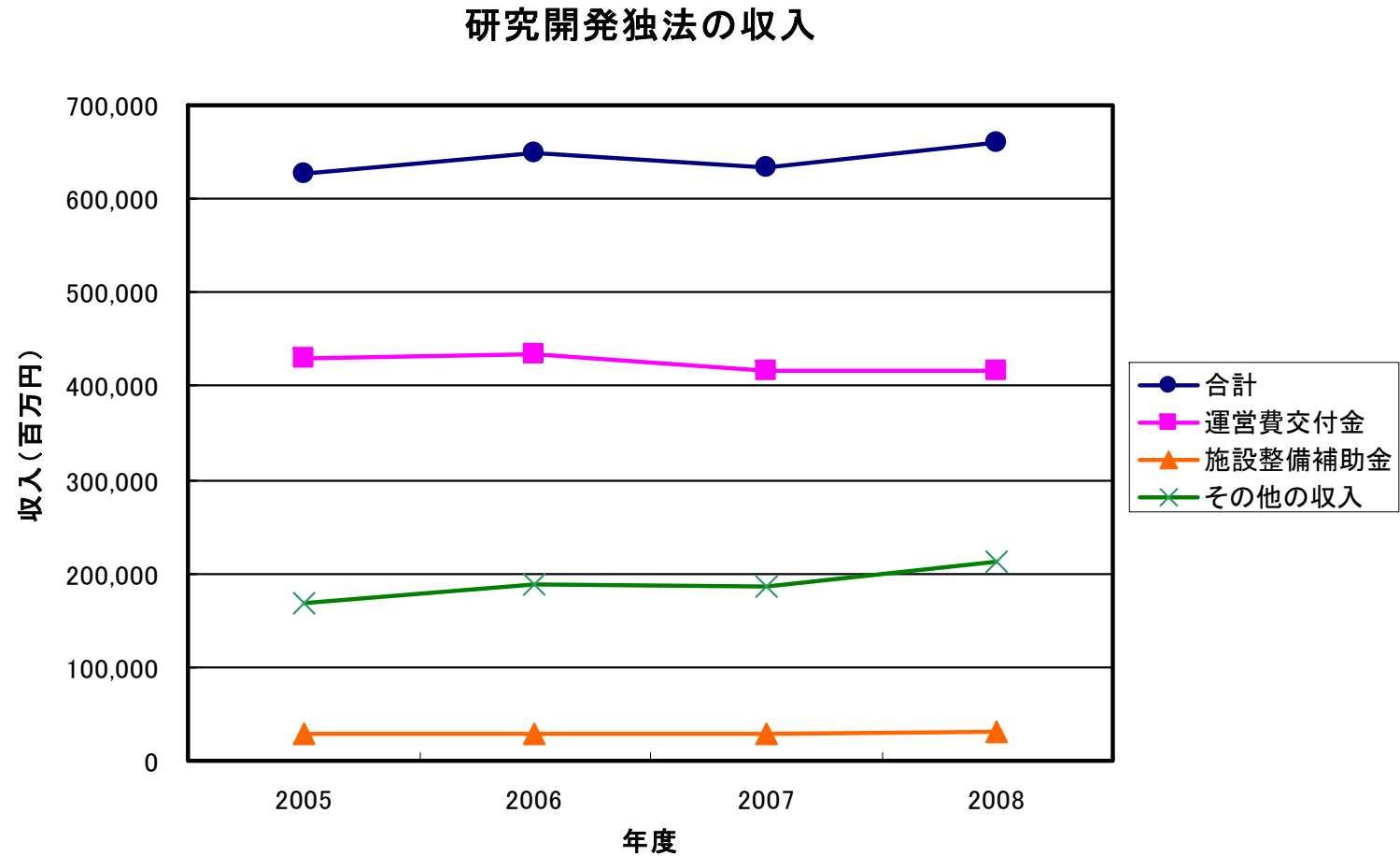
研究開発型独立行政法人のうち、平成17～20年度の4年間比較可能な21法人(※)を集計対象とした。

※平成17～20年度の4年間比較可能な21法人は、情報通信研究機構、酒類総合研究所、放射線医学総合研究所、防災科学技術研究所、物質・材料研究機構、理化学研究所、海洋研究開発機構、宇宙航空研究開発機構、国立科学博物館、国立健康・栄養研究所、医薬基盤研究所、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所、国際農林水産業研究センター、産業技術総合研究所、建築研究所、交通安全環境研究、海洋技術安全研究所、港湾空港技術研究所、電子航法研究所、国立環境研究所の計21法人(「トップのリーダーシップによってなされる機動的・弾力的運営に関する取り組み状況」は除く)

目 次

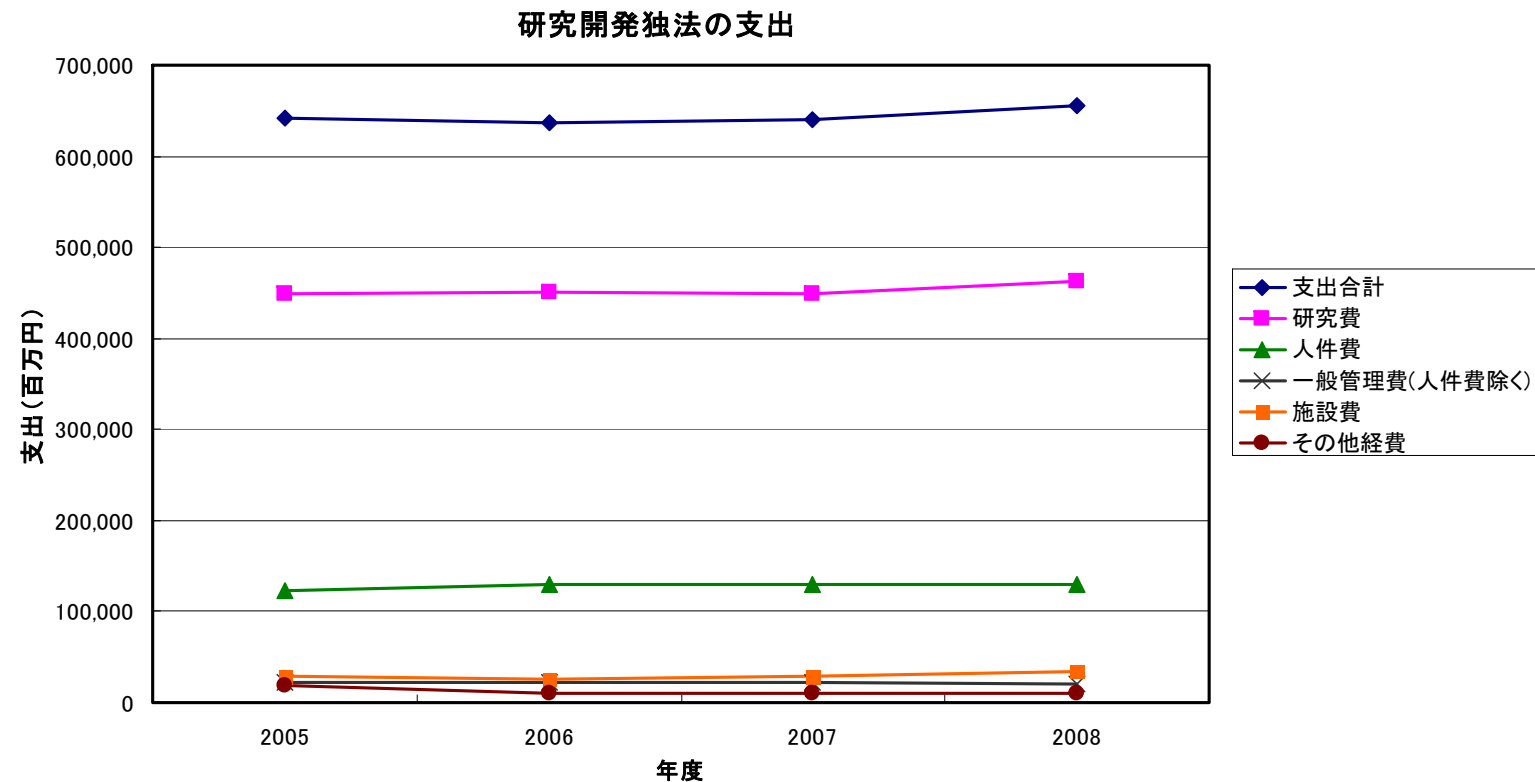
・研究開発独立行政法人の収入(21法人合計).....	4
・研究開発独立行政法人の支出(21法人合計).....	5
・研究開発独立行政法人の職員構成(21法人合計).....	6
・研究開発独立行政法人の競争的資金の獲得額(21法人合計).....	7
・共同・受託研究により受け入れられた研究費(21法人合計).....	8
・共同・受託研究件数(21法人合計).....	9
・研究開発独立行政法人の研究者による特許出願件数(21法人合計)...	10
・研究開発独立行政法人の研究費の分野別推移(21法人合計).....	11
・トップのリーダーシップによってなされる機動的・弾力的運営に関する 取り組み状況.....	12

研究開発独立行政法人の収入(21法人合計)



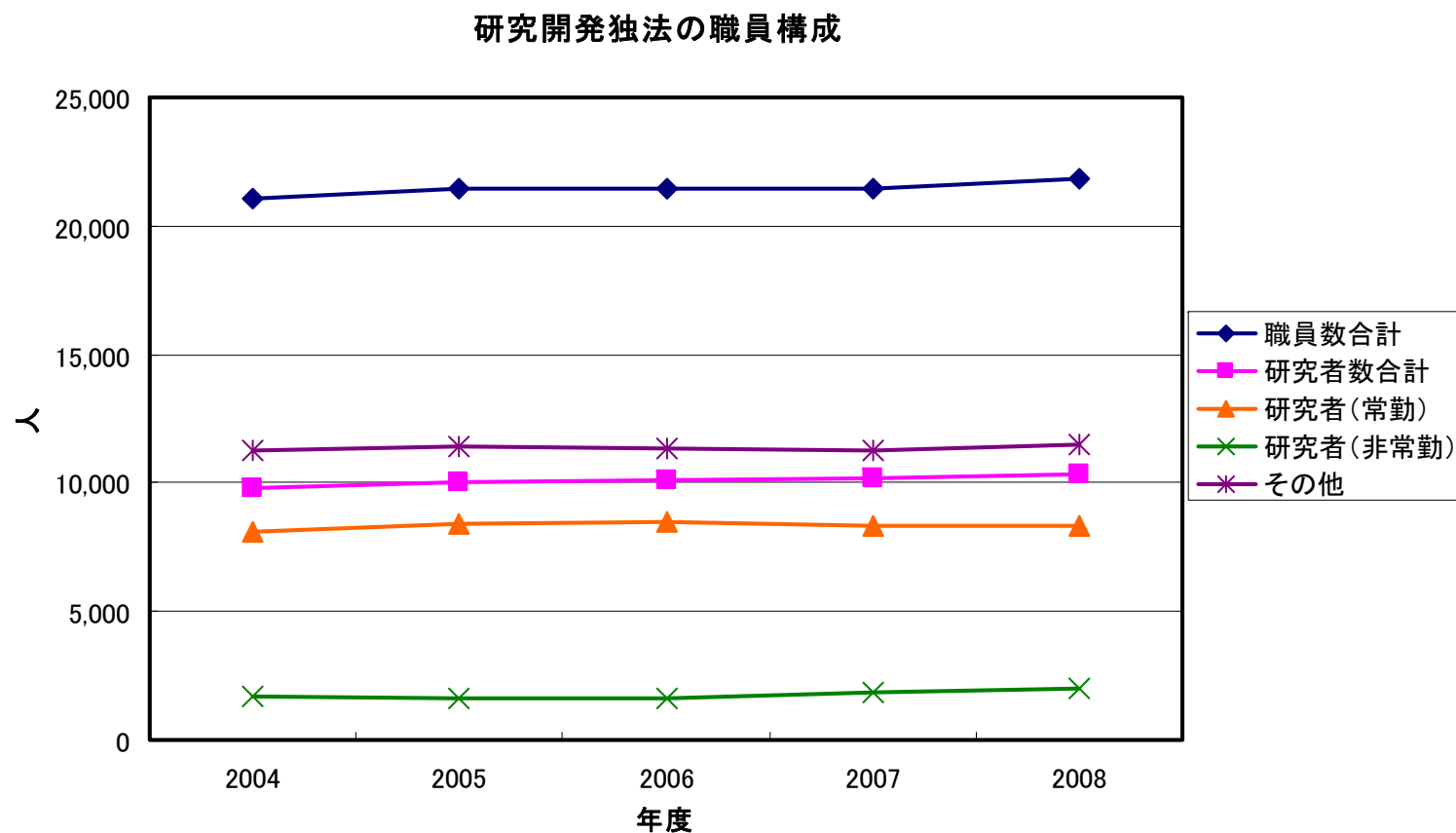
出典: 内閣府「独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果」(平成20年事業年度)

研究開発独立行政法人の支出(21法人合計)



出典:内閣府「独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果」(平成20年事業年度)

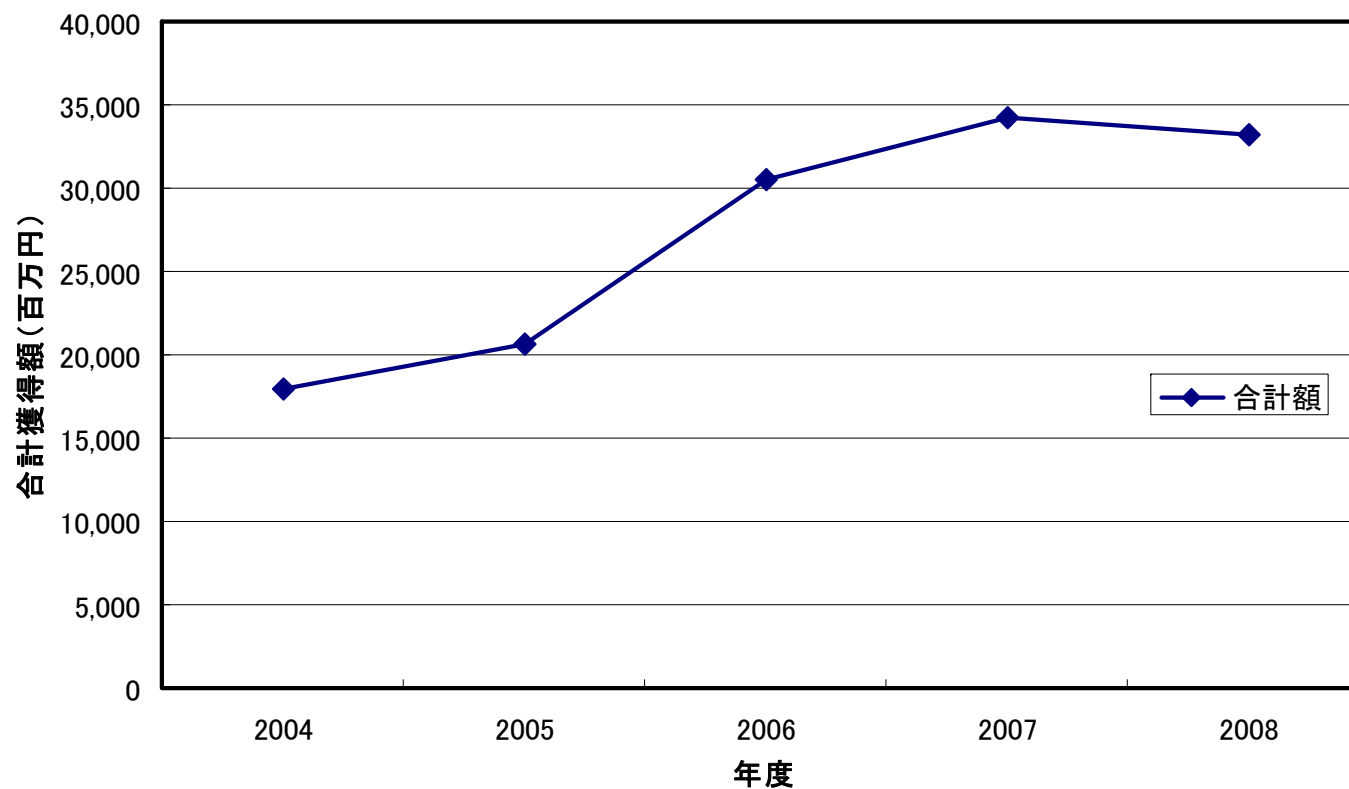
研究開発独立行政法人の職員構成(21法人合計)



出典: 内閣府「独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果」(平成20年事業年度)

研究開発独立行政法人の競争的資金の獲得額(21法人合計)

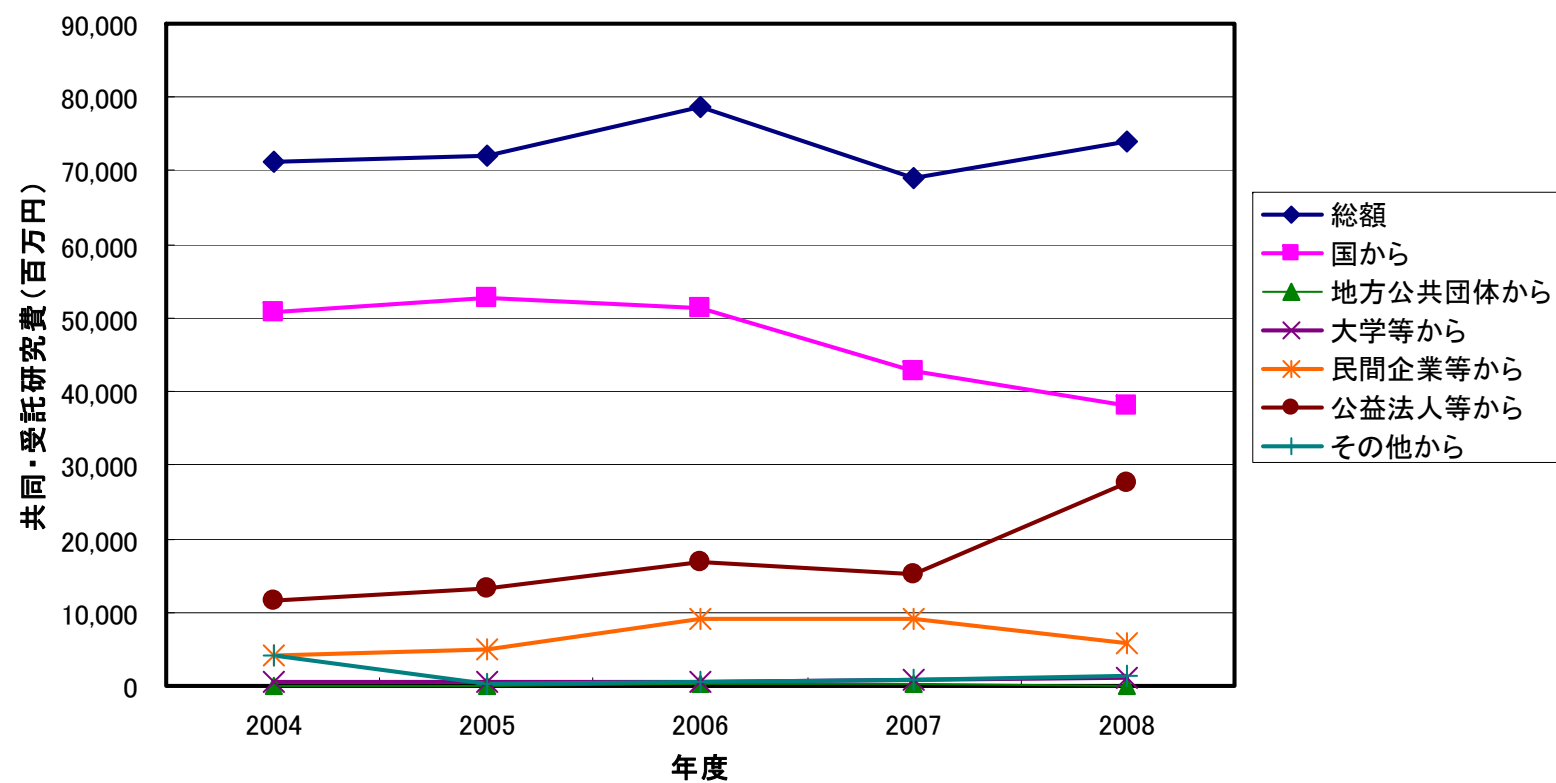
研究開発独法による競争的資金の獲得額



出典: 内閣府「独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果」(平成20年事業年度)

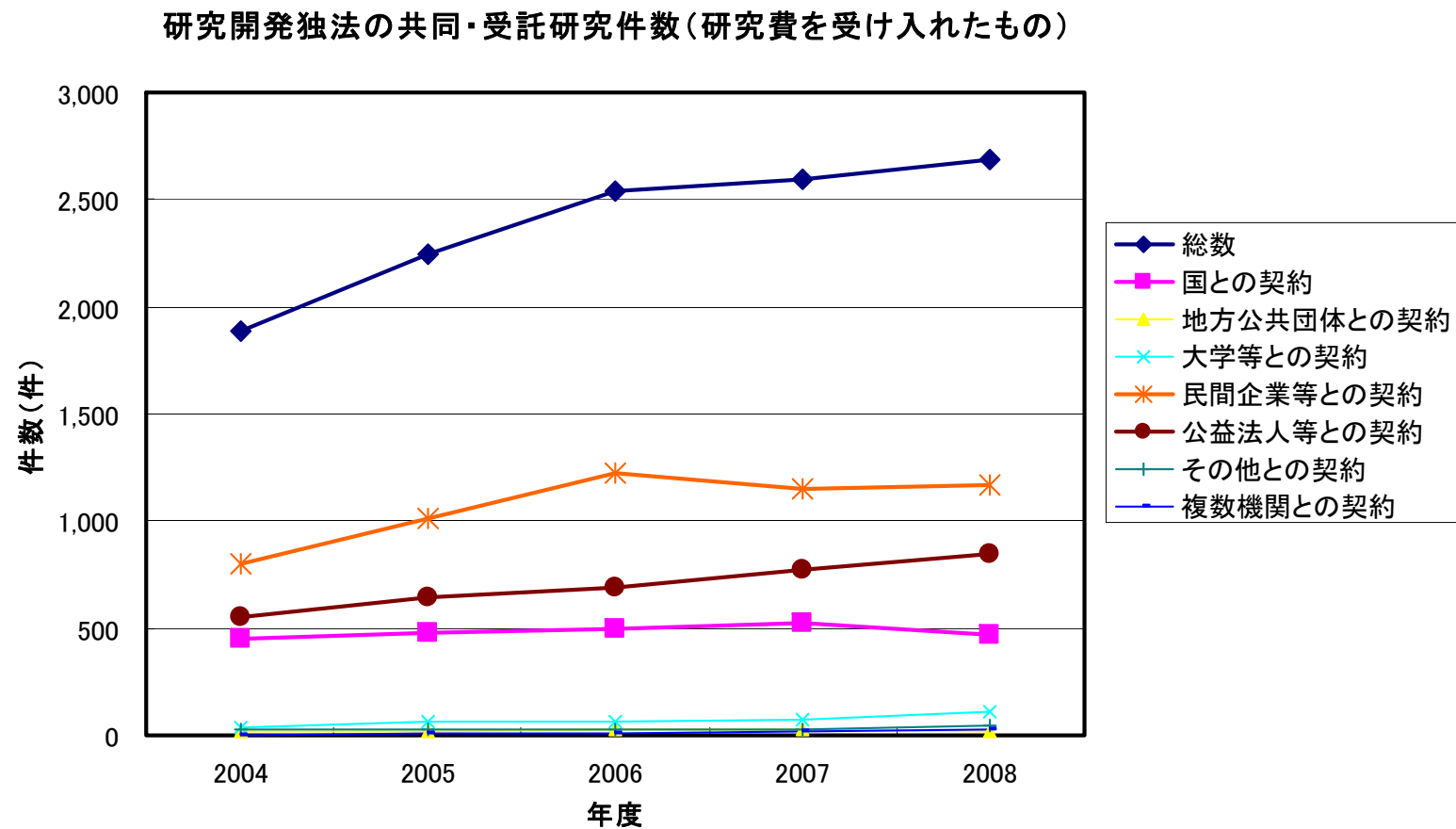
共同・受託研究により受け入れられた研究費(21法人合計)

研究開発独法において共同・受託研究により受け入れられた研究費



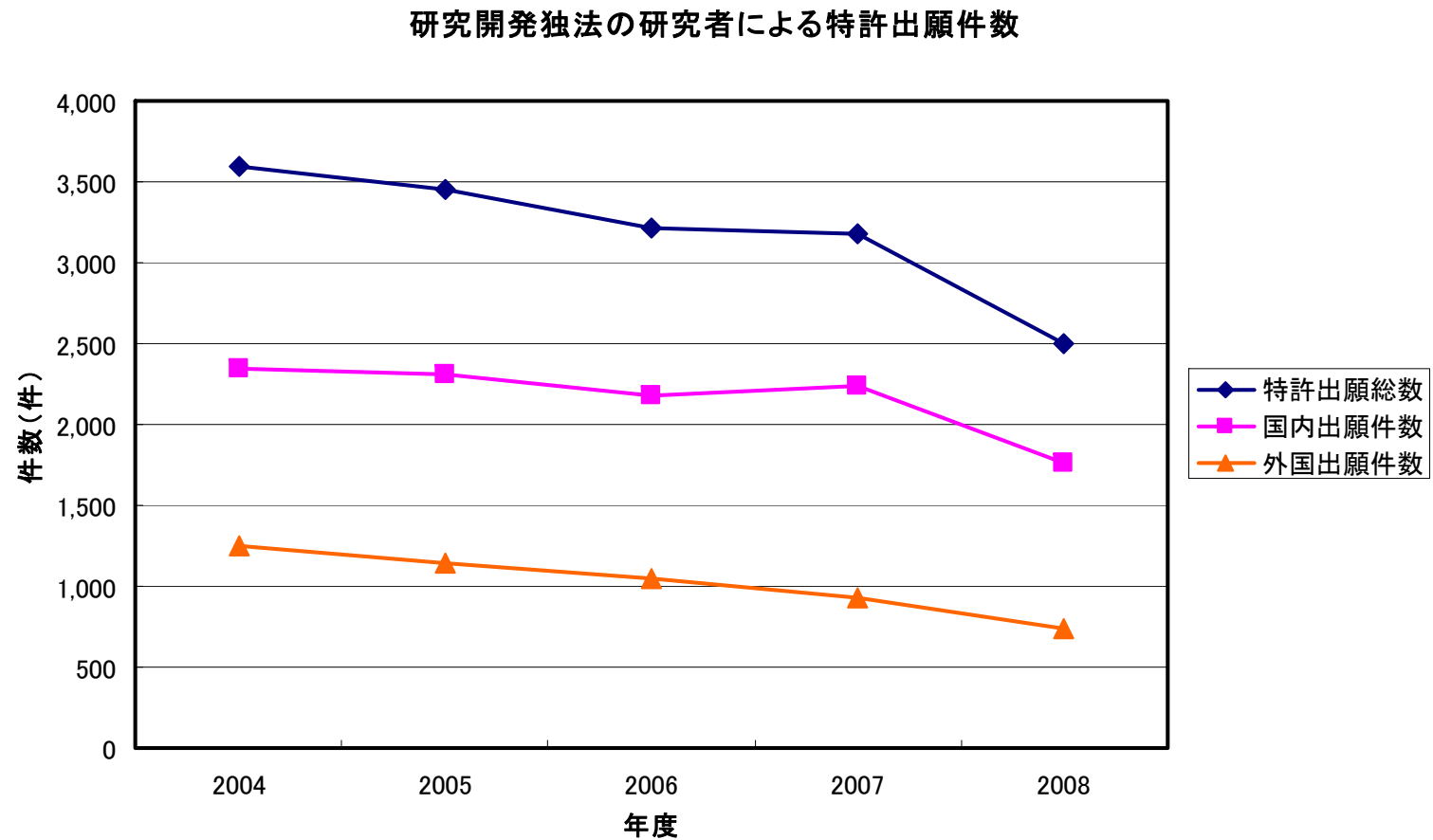
出典: 内閣府「独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果」(平成20年事業年度)

共同・受託研究件数(21法人合計)



出典: 内閣府「独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果」(平成20年事業年度)

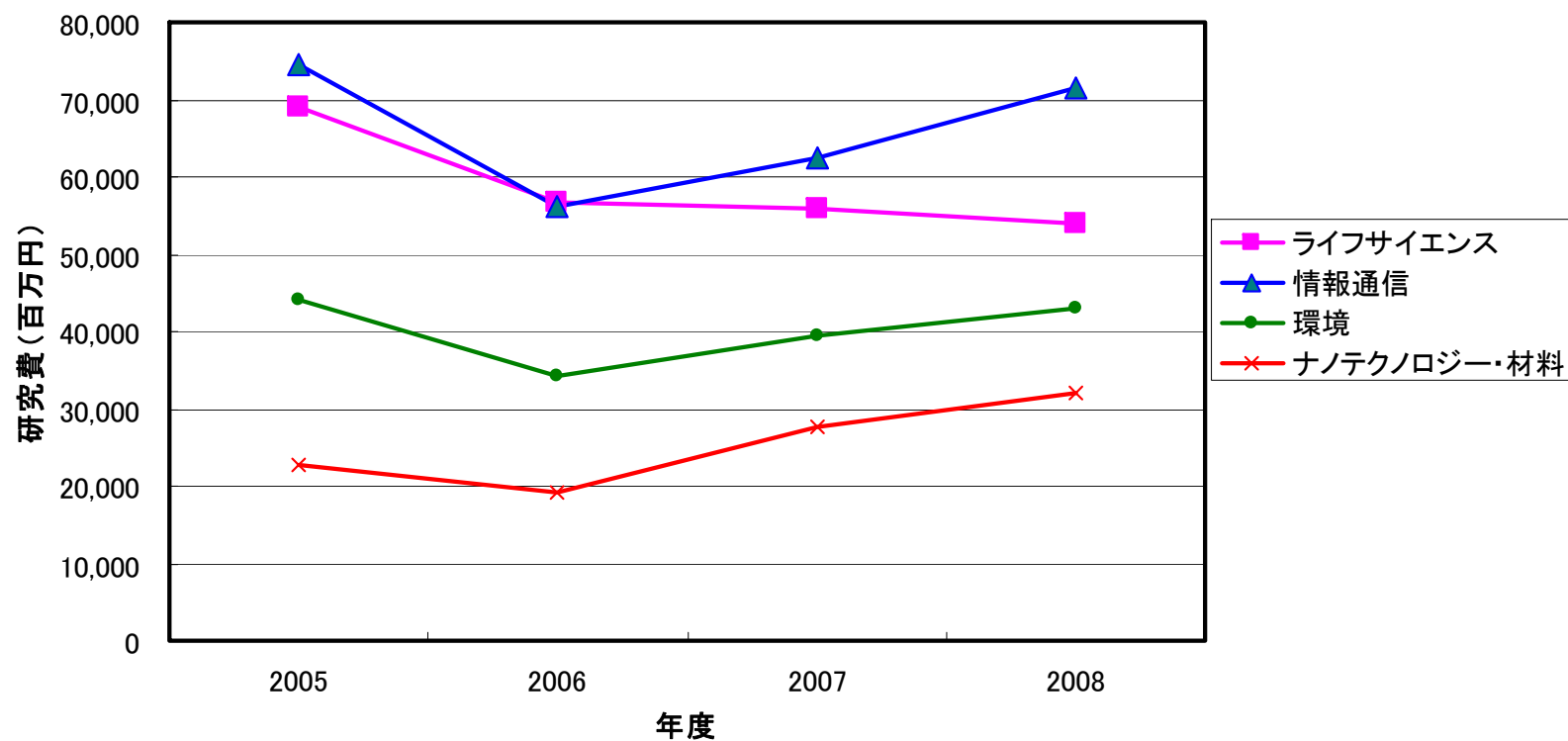
研究開発独立行政法人の研究者による特許出願件数(21法人合計)



出典: 内閣府「独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果」(平成20年事業年度)

研究開発独立行政法人における研究費の分野別推移(21法人合計)

研究開発独法における研究費(資金配分プログラム以外)の分野別推移
(重点4分野)



出典: 内閣府「独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果」(平成20年事業年度)

トップのリーダーシップによってなされる機動的・弾力的運営に関する取り組み状況

法人名	多様な人材の確保の観点からの取り組み	人材の流動化の観点からの取り組み	研究リソースの配分の重点化の観点からの取り組み	その他の観点からの取り組み
沖縄科学技術研究基盤整備機構	○	○	○	○
情報通信研究機構	○		○	○
酒類総合研究所	○	○	○	○
放射線医学総合研究所	○	○	○	○
防災科学技術研究所	○	○	○	○
物質・材料研究機構	○	○	○	○
理化学研究所	○		○	
海洋研究開発機構	○	○	○	
宇宙航空研究開発機構	○	○	○	○
国立科学博物館			○	
日本原子力研究開発機構	○	○	○	
国立健康・栄養研究所	○		○	
労働安全衛生総合研究所			○	○
医薬基盤研究所	○	○	○	
農業・食品産業技術総合研究機構			○	
農業生物資源研究所	○	○	○	○
農業環境技術研究所	○	○	○	○
国際農林水産業研究センター	○	○	○	○
森林総合研究所	○	○	○	○
水産総合研究センター			○	○
産業技術総合研究所			○	○
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	○		○	
土木研究所			○	○
建築研究所			○	○
交通安全環境研究所	○	○	○	○
海上技術安全研究所			○	○
港湾空港技術研究所		○	○	
電子航法研究所	○	○	○	○
国立環境研究所	○	○	○	
合計	20	17	29	19

注)「独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果」では、各研究開発独立行政法人に送付した調査票の回答に基づき 12
 調査結果を作成している。
 出典:内閣府「独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果」(平成20年事業年度)

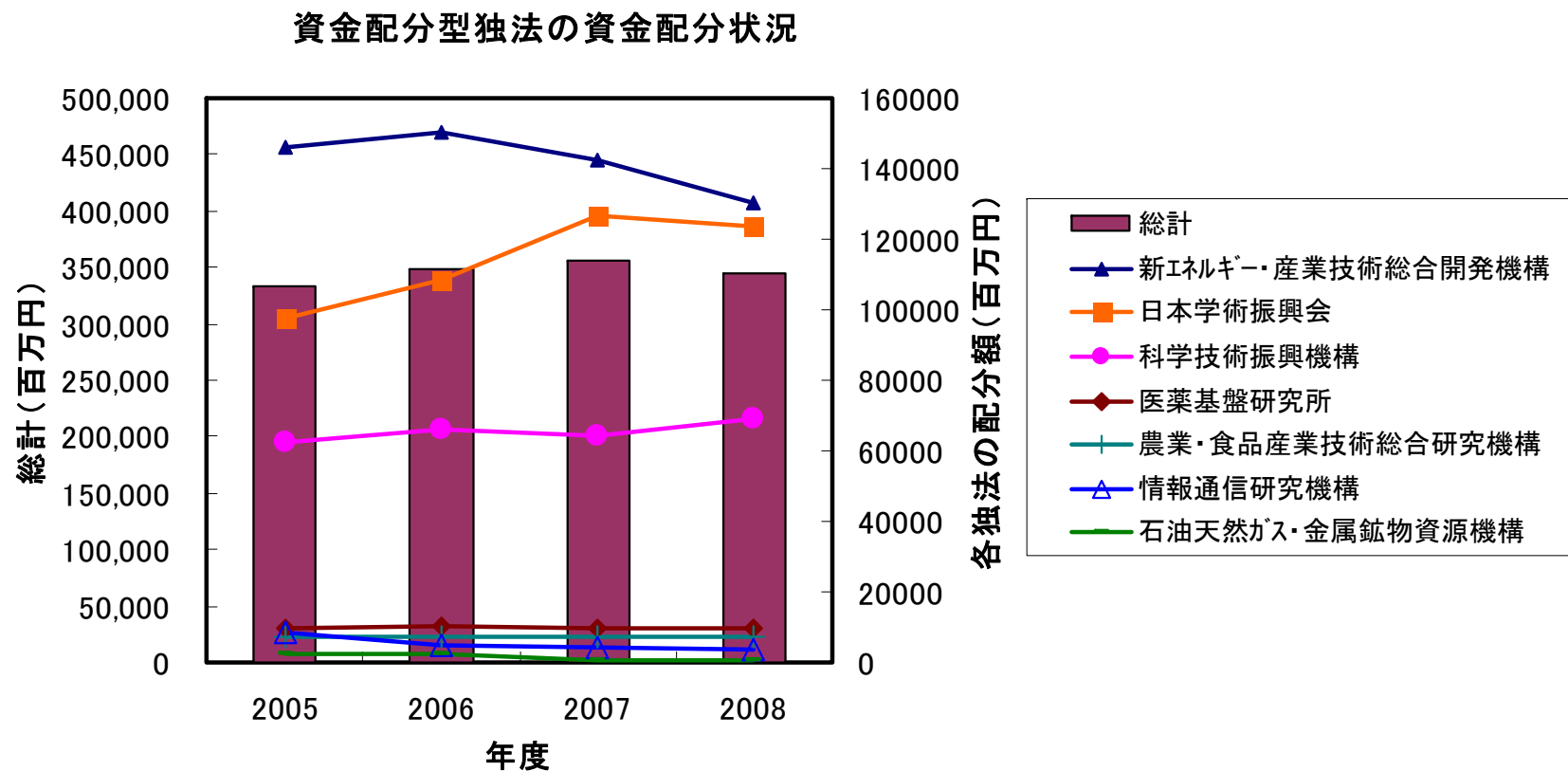
研究開発独立行政法人(資金配分型) に関するデータ

目次

研究開発独立行政法人(資金配分型)に関するデータ

• 資金配分型独立行政法人の資金配分状況.....	15
• 配分機能の独立した配分機関への移行状況.....	16
• 競争的資金配分事業の独立行政法人への移管(文部科学省).....	17
• 各法人の重点戦略分野への資金配分額.....	18
• 研究資金の配分総額(全7法人).....	19
• 資金配分の傾向-各分野への配分額の推移(7法人合計).....	20
• 科学研究費補助金における効率的・弾力的運用の事例.....	21
• 競争的資金の弾力的運用の状況.....	22
• 競争的資金における年度を越えた使用(複数年契約、繰越など)への取組.....	23
• 資金配分型独法における配分業務担当職員数の推移.....	24
• 若手・外国人の審査員の確保状況.....	25
• 競争的資金制度において審査員の多様性への配慮の状況.....	26
• 大型の制度におけるPO、PDの専任者数.....	27
• 資金配分型独法におけるPO、PDの人数の推移.....	28
• 配分機関におけるPO、PDの育成に関する取組状況.....	29

資金配分型独立行政法人の資金配分状況



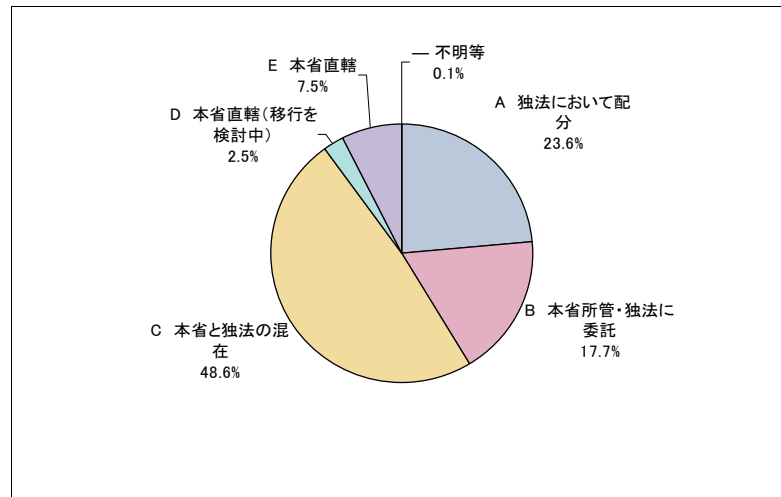
出典：内閣府「独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果」（平成20年事業年度）

配分機能の独立した配分機関への移行状況

競争的資金において、制度全部を本省直轄で行っているものは金額ベースで、1割である。

他の9割は、独法で配分しているもの、管理業務を独法に委託しているもの等である。

競争的資金の2008年度当初予算額ベースでの割合



例えば、厚生労働省では、厚生労働科学研究費補助金の一部の研究事業について、2006年度から本省から国立の研究機関に配分機能を移管している。

(移管先)	(移管した事業)
国立がんセンター	第3次対がん戦略総合研究(2006年度) がん臨床研究(2007年度)
国立精神・神経センター	こころの健康科学研究(2006年度)
国立保健医療科学院	地域健康危機管理研究(2006年度) 健康危機管理・テロリズム対策システム研究(2007年度)
国立医薬品食品衛生研究所	化学物質リスク研究(2007年度)

厚生労働省第40回厚生科学審議会科学技術部会配布資料「厚生労働科学研究費補助金配分機能の移管のあり方について」(2007年7月30日)

	件数	予算額	制度事例
A 独法において配分	18	1,135億円	戦略的創造研究推進事業(文科省)
B 本省所管・独法に委託	7	854億円	科学技術振興調整費(文科省)
C 本省と独法等の混在	2	2,339億円	科学研究費補助金(文科省)
D 本省直轄(移行検討中)	6	123億円	
E 本省直轄(地方局含む)	10	359億円	地域資源活用型研究開発事業(経産省)
不明等	1	4億円	
合計	44	4,813億円	

本省から資金配分型独法等への配分機能への移管は進んでいると言えるが、本省で所管しつつ独法に管理業務を委託している場合も少なくない。

競争的資金配分事業の独立行政法人への移管(文部科学省)

事業名称	実施主体	資金種別	移管状況
科学技術研究費補助金	文部科学省 JSPS	補助金	1999年度以降、JSPSへ徐々に研究種目を移管(2007年度以降は14種目中9種目の審査・評価をJSPSにおいて実施)
21世紀COEプログラム/ グローバルCOEプログラム	文部科学省	補助金	JSPSにおいて審査・評価を実施(2002年度～)。
世界トップレベル研究拠点(WPI) プログラム	文部科学省	補助金	JSPSにおいて審査・評価・管理を実施(2007年度～)。
科学技術振興調整費	文部科学省	委託費	事務処理業務等の一部をJSTに委託(2004年度～)。
キーテクノロジー研究開発の推進	文部科学省	委託費	事務処理業務等の一部をJSTに委託(2005年度～)。
原子力システム研究開発事業	文部科学省	委託費	事務処理業務等の一部をJSTに委託(2005年度～)。
地球環境システム構築推進プラン	文部科学省	委託費	内局で事務処理を実施。

出典: 文部科学省 科学技術政策研究所 NISTEP REPORT No.133「基本計画の達成状況評価のためのデータ収集調査」

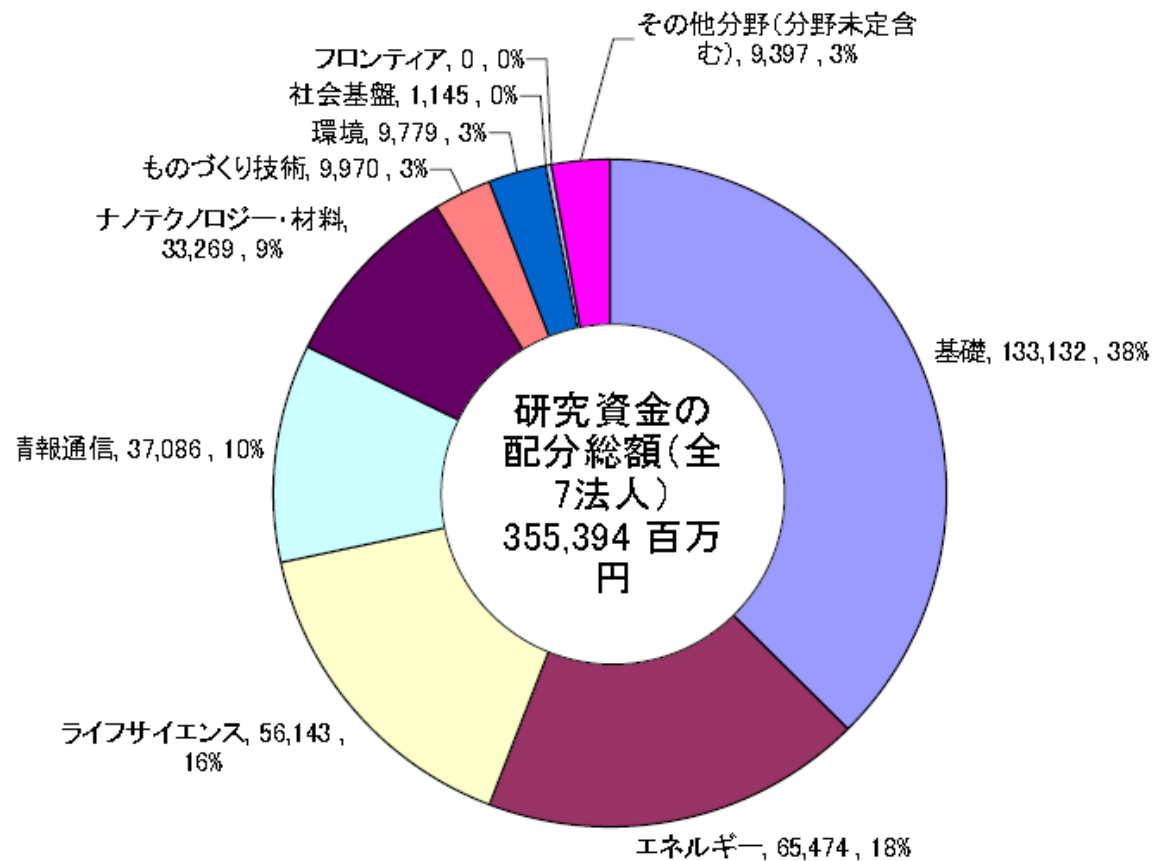
各法人の重点戦略分野への資金配分額

(百万円)

	重点推進4分野				推進4分野				基礎	その他分野 (分野未 定含む)	全分野 合計
	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー・材料	エネルギー	ものづくり技術	社会基盤	フロンティア			
情報通信研究機構	0	3,366	0	0	0	0	0	0	0	0	3,366
科学技術振興機構	29,110	11,987	3,127	19,854	694	3,182	992	0	0	324	69,269
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	123,623	0	123,623
医薬基盤研究所	9,917	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,917
農業・食品産業技術総合研究機構	7,268	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,268
新エネルギー・産業技術総合開発機構	13,957	15,122	5,028	13,165	64,001	3,150	587	2,679	4,975	7,805	130,467
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	409	0	0	0	0	0	409
計	60,252	30,475	8,154	33,019	65,104	6,331	1,578	2,679	128,597	8,129	344,319

出典：内閣府「独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果」（平成20年事業年度）

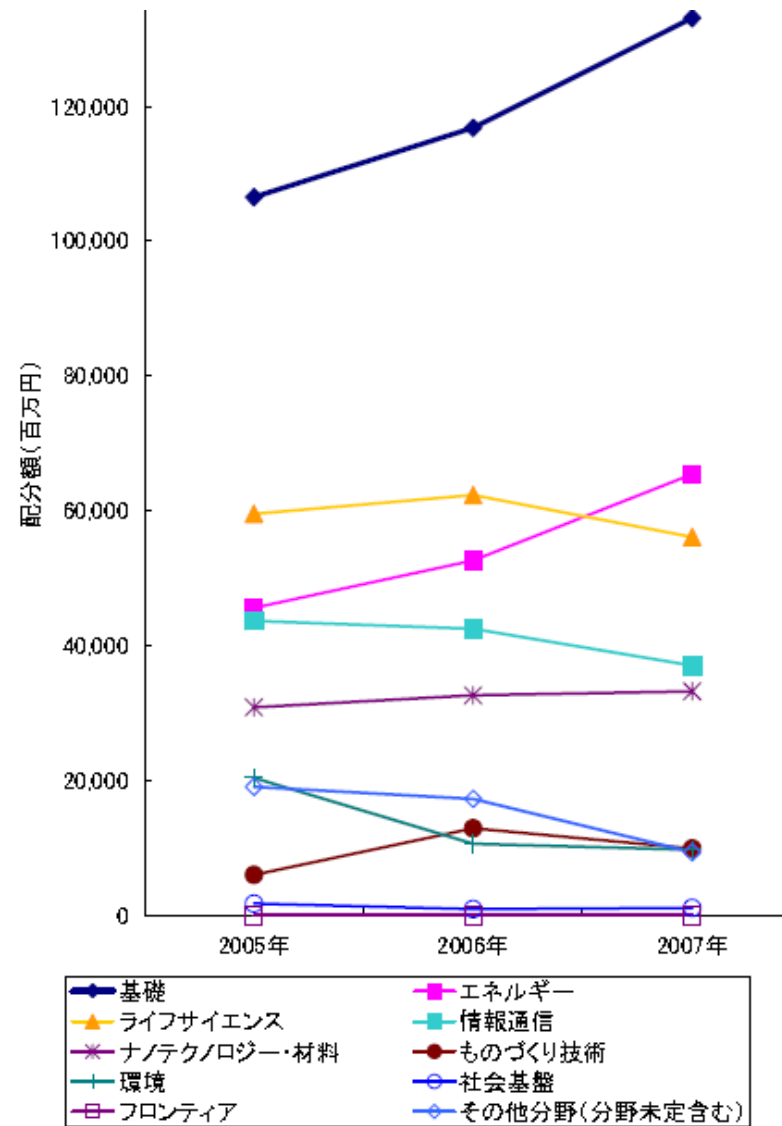
研究資金の配分総額(全7法人)



注) 7法人とは、情報通信研究機構【NICT】、科学技術振興機構【JST】、日本学術振興会【JSPS】、医療基盤研究所【NIBIO】、農業・食品産業技術総合研究機構【NARO】、新エネルギー・産業技術総合開発機構【NEDO】、石油天然ガス・金属鉱物資源機構【JOGMEC】を指す。

出典: 文部科学省 科学技術政策研究所 NISTEP REPORT No.133「基本計画の達成状況評価のためのデータ収集調査」

資金配分の傾向・各分野への配分額の推移(7法人合計)



注) 7法人とは、情報通信研究機構【NICT】、科学技術振興機構【JST】、日本学術振興会【JSPS】、医療基盤研究所【NIBIO】、農業・食品産業技術総合研究機構【NARO】、新エネルギー・産業技術総合開発機構【NEDO】、石油天然ガス・金属鉱物資源機構【JOGMEC】を指す。

科学研究費補助金における効率的・弾力的運用の事例

機関	取組
日本学術振興会 (JSPS)	【予算の繰越し】 科学研究費補助金事業では、2003年度より年度を越えた繰越が可能となっており、2006年4月には繰越に係る通知を改正(文部科学省)した結果、2006年度の繰越は641件(2005年度は55件)と大幅に増加した。 【年複数回の申請受理】 国際交流事業では、相手国側のニーズに対応するため、外国人特別研究事業において年複数回の申請受理を行っている。 【年度当初からの資金活用】 科学研究費補助金では、採択課題の交付内定を早期(4月上旬)に実施しており、実質的に年度当初からの資金の使用が可能となっている。

競争的資金の弾力的運用の状況

科学研究費補助金については、年度間繰越の件数が、2003年度の24件から、2008年度には1,256件と大幅に増加した。

科学研究費補助金の年度間繰越件数

2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
24件	10件	55件	641件	1,297件	1,256件

また、2008年度より、合算使用、費目間流用の制限の緩和を行っている。

- ①合算使用の制限の緩和
- ②費目間流用の制限の引き上げ(30%以下→50%未満)

※2005年度から2006年度にかけて急増した理由
 今までの繰越明許費の取扱いが自然災害等の外部要因によるものとだけ認識されていたものが、「研究の進展に伴い、当初予想し得なかった新たな知見が得られたことから、その知見を使用し十分な研究成果を得るために、当初の研究計画を変更する必要性が生じた」などの事例を通知書に加え、研究の進捗状況によっても繰越しが可能であることを示したため

なお、独立行政法人が配分を行う競争的資金については以下の通り。

・NICT、NIBIO、NAROでは活用がないもしくは1件
 NEDOでは、複数年度契約を原則実施(運営費交付金を財源とする事業について)

競争的資金の年度間繰越、複数年契約の状況(2008年度)

	年度間繰越	複数年契約
情報通信研究機構	繰越可能である	実績なし
科学技術振興機構	・研究機関内に残存させ繰り越した件数:157件 ・JSTに返納いただき、翌年度再配分した件数:149件	戦略的創造研究推進事業のうち「CREST」において原則、複数年度契約を締結。2008年度は856件の契約実績がある。
日本学術振興会	科学研究費補助金について、2008年度の繰越件数は899件、繰越額約19億円(JPS分)となっている。	各研究機関の判断により可としている。
医薬基盤研究所	2008年度の実績は1件である。	(記載無し)
農業・食品産業技術総合研究機構	独法化以降実績はないが、同一の中期目標期間中であれば年度間繰越可能である。	イノベーション創出基礎的研究推進事業では、平成20年度の契約100契約のうち、90契約が複数年契約
新エネルギー・産業技術総合開発機構	繰越可能である。	運営費交付金を財源とする事業では原則複数年度契約を実施。
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	機構が必要と認めた額に限り、繰越可能である。	平成20年度より複数年度契約は2件。

競争的資金における年度を越えた使用(複数年契約、繰越など)への取組

A 複数年契約、年度間繰越可能	4制度/44制度
B 複数年契約	4制度/44制度
C 年度間繰越可能	31制度/44制度
D その他（原則は単年度執行、不明等）	5制度/44制度

出典: 文部科学省 科学技術政策研究所 NISTEP REPORT No.133「基本計画の達成状況評価のためのデータ収集調査」

資金配分型独法における配分業務担当職員数の推移

資金配分型独法における配分業務担当職員数の推移

		2005年度	2006年度	2007年度
情報通信研究機構	NICT	12	14	16
科学技術振興機構	JST	143	158	161
日本学術振興会	JSPS	73	72	73
医薬基盤研究所	NIBIO	46	15	17
農業・食品産業技術総合研究機構	NARO	16	46	48
新エネルギー・産業技術総合開発機構	NEDO	679	671	666
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	JOGMEC	1	2	2
【合計】		970	978	983

出典：文部科学省 科学技術政策研究所 NISTEP REPORT No.133「基本計画の達成状況評価のためのデータ収集調査」

若手・外国人の審査員の確保状況

2007年度時点で、審査員13,432人のうち、若手研究者は75人、外国人は19人である。(内閣府「独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査」)

2005年度からの推移をみると、外国人研究者の審査委員へ登用は微増したが、若手研究者の審査委員への登用人数は減少している。

科学研究費補助金においては、審査委員の選考及び配慮事項として、「若手研究者の積極的登用に配慮すること」が定められているが、2007年度までの実績は多くない。

競争的資金の審査員に若手を起用することは、海外研究者からも日本への提言として指摘されている(NISTEP REPORT No.120 海外研究者へのインタビュー調査)が、2007年度までの達成状況は極めて低位にある。

資金配分独法の審査員数

	2005年度	2006年度	2007年度
若手研究者	211人	106人	75人
外国人研究者	2人	4人	19人
全審査員	11,231人	14,394人	13,432人

所管	機関	制度名	審査員数	うち 若手	うち 外国人
総務省	NICT	民間基盤技術研究促進制度	★ 73	0	0
総務省	NICT	新たな通信・放送事業開拓のための先進的技術開発支援	★ 22	0	0
文部科学省	JSPS	科学研究費補助金事業	★ 5,032	12	11
文部科学省	JST	地域イノベーション創出総合支援事業	★ 1,345	0	0
文部科学省	JST	戦略的創造研究推進事業	★ 304	0	5
文部科学省	JST	独創的シーズ展開事業	★ 98	0	0
文部科学省	JST	産学共同シーズイノベーション化事業	★ 67	0	0
文部科学省	JST	革新技術開発研究事業	★ 46	0	0
文部科学省	JST	社会技術研究開発事業(公募型)	★ 37	1	0
文部科学省	JST	戦略的国際科学技術協力推進事業	35	0	0
文部科学省	JST	先端計測分析技術・機器開発事業	★ 20	0	0
文部科学省	JST	地域結集型共同研究事業	★ 15	0	0
文部科学省	JST	バイオインフォマティクス推進センター	12	0	0
厚生労働省	NIBIO	医薬品・医療機器実用化研究支援事業	102	1	0
厚生労働省	NIBIO	保健医療分野における基礎研究推進事業	★ 101	0	0
農林水産省	NARO	民間実用化研究促進事業	17	0	0
農林水産省	NARO	生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業	★ 15	0	0
農林水産省	NARO	新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	★ 11	0	0
経済産業省	NEDO	中長期ハイリスクの研究開発事業	5,070	37	2
経済産業省	NEDO	実用化・企業化促進事業 (大学発事業創出実用化研究開発事業を除く)	638	7	0
経済産業省	NEDO	実用化・企業化促進事業 (大学発事業創出実用化研究開発事業)	★ 288	17	1
経済産業省	NEDO	提案公募事業(産業技術研究助成事業)	★ 65	0	0
経済産業省	JOGMEC	石油・天然ガス開発利用促進型大型研究	★ 19	0	0
	合計		13,432	75	19

内閣府「独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査」

※上記★は、競争的資金制度に位置付けられている制度

JST戦略的創造研究推進事業のERATOにおいては、外国人研究者を招いて事前審査を実施している(申請は英語で行う)。

競争的資金制度において審査員の多様性への配慮の状況

若手審査員を配慮	8制度/44制度
女性審査員を配慮	11制度/44制度
外国人審査員を配慮	5制度/44制度
産業界等からの審査員を配慮	22制度/44制度
その他制度の趣旨等に応じた配慮	25制度/44制度

出典：文部科学省 科学技術政策研究所 NISTEP REPORT No.133「基本計画の達成状況評価のためのデータ収集調査」

大型の制度におけるPO、PDの専任者数

予算額100億円以上の競争的資金プログラムにおけるPO、PDの配置状況をみると、専任または常勤の者はわずかである。但し、兼任のもののうち一部は配分機関の職員であり、配分機関の職員は、元大学教員、当該機関の職員等である。

予算額100億円以上の競争的資金のPO、PDの状況

プログラム名	POの体制	PDの体制
科学研究費補助金 (本省/JSPS、2008年度)	文部科学省27名 非常勤110名(大学教員等)	非常勤 3名 (大学教員等)
戦略的創造研究推進事業 (「社会技術研究開発事業」を含む)(JST)	専任 0名 兼任 77名(研究総括、大半は大学教員、一部企業研究者)	専任0名、兼任8名 (独法(職員)4名、独法(元大学教員3名)、独法(元府省)1名)
科学技術振興調整費 (文部科学省)	常勤 8名 非常勤 37名	非常勤 1名(独法(元大学教員)1名) PD補佐 常勤1名
キーテクノロジー研究開発の推進 (文部科学省)	非常勤 17名	非常勤 9名(府省プログラムディレクター6名、研究所所長2名、大学院教授1名)
グローバルCEOプログラム (文部科学省)	非常勤 27名	非常勤 1名
厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働省)	兼任 37名	兼任 5名 (1名、国研4名)

人数は内閣府調べ(2008年7月)、内訳は科学技術政策研究所調べ

資金配分型独法におけるPO、PDの人数の推移

【単位 人】

	2005事業年度 (16制度)	2006事業年度 (17制度)	2007事業年度 (17制度)
PO数	280	283	296
PD数	30	32	33

出典:文部科学省 科学技術政策研究所 NISTEP REPORT No.133「基本計画の達成状況評価のためのデータ収集調査」

配分機関におけるPO、PDの育成に関する取組状況

機関	取組
科学技術振興機構 (JST)	○機構において専任のプログラムオフィサーを育成すべく「プログラムオフィサー資格認定制度」を設置 ○機構としてPOセミナー開催
新エネルギー・産業 技術総合開発機構 (NEDO)	○プロジェクト評価で得られた教訓・ノウハウをまとめた「NEDO研究開発マネジメントガイドライン」を作成し役職員が共有。 ○研究マネジメントに関連する大学院課程への職員の派遣、及び、研究開発マネジメント及びプロジェクトマネジメント関係の学会等において職員による研究発表の実施。

出典：文部科学省 科学技術政策研究所 NISTEP REPORT No.133「基本計画の達成状況評価のためのデータ収集調査」

産学（独）連携に関するデータ